

●臨海工業地帯では、約70社が操業。まちの活力維持に必要不可欠な生産・物流活動の拠点です



●若年世代の定住を促進する必要があります



景 気予測などとは違い、人口予想は見通しを立てやすく、確実性が高いものです。だからこそ、正しく認識し対策を立てることが必要です。

◎人口減少対策に合わせ行財政のスリム化も

まちづくりを支える今後の財政基盤については、交付税が時とともに少しずつ減っていったり、税制改正などによる法人市民税の減少など歳入が縮小したりする反面、高齢化の進展による社会保障費の増加など義務的経費の増大が予想されており、投資的経費の抑制は避けられません。

したがって、人口減少対策・人口増加策を進める一方で、現在取り組んでいる公共施設適正化など行財政運営のスリム化や、まちづくりの拠点化・コンパクト化などを図っていく必要があります。

◎まちの活力向上を維持する

田原市は臨海工業地帯をはじめとする工業や日本有数の産出額を誇る農業、観光などの産業を有しています。これら産業の活性化はもちろんのこと、まちの未来を担う若年世代が田原市に居住するための対策、さらに少子化対策など戦略的な取り組みなどにより、可能な限り人口減少に歯止めをかけ、まちの活力向上を維持することを目指します。

また、定住人口のみではなく、「活動人口」や「交流人口」を増加させる施策を進めます。

まちの問題を自分たちの地域のこととして受け止め、地域で必要な対策を話し合うことから始めてみましょう。



●農業は日本有数の産出額を誇ります

「田原市人口ビジョン」 「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

成果を生み出すまでに長い期間を要する人口減少対策と地域の活性化の取り組みを着実に推進するため、2040年までの将来人口の姿を明らかにし、今後の取り組みの方向性を示すため、市では「田原市人口ビジョン」を策定しています。

さらに、2015年度～2019年度の目標や施策などを示す「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を本年度中に策定していきます。

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に計画し、推進していくために、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアなどで構成する連携会議を設置しました。連携会議での意見を反映していくことで、よりよい「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していきます。会議の開催状況などは、市ホームページをご覧ください。

http://www.city.tahara.aichi.jp/